

事務事業 No./名 称	☐ サービス部門 教総-23 教育指導事業 ☒ 支 援 部 門				ザイムスコード及び個別事業名			
					131	教育行政運営		
主管課	教育指導課 関連課							
分野名	学校教育							
目標 (目標値)	学校教育の充実と円滑な学校教育運営に努めます。							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備 考				
	人 口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳) ・各年5月1日(学校基本調査)				
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯					
	児童生徒数	10,943人	10,744人					
運営資源 状 況	決算値	8,495千円	8,808千円		指標と評価			
	(国・県)							
	(負担金等)				指標	就学指導委員会開催回数		
	(一般財源)	8,495千円	8,808千円		評価	◎		
	人員配置数	1.8人	1.8人		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			
	人 件 費	18,270千円	17,661千円			目標値	実績値	
	協働の パートナー	各学校・中体連・中文連・ 研究会部会他	各学校・中体連・中文連・ 研究会部会他					
事務事業 運営経費	総事業費	26,765千円	26,469千円		20年度	5回	5回	
	市民1人当 りの経費	151円	150円		21年度	5回	5回	
	対象者1人 当りの経費	2,446円	2,464円		22年度	5回		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					23年度	5回	
						最終年度 (24年度)	5回	
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・個別の就学指導に際し、個人情報に配慮した場所の確保が充分にできていない。						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・乳幼児を連れた保護者の相談を福祉センター相談室等で行い、落ち着いた雰囲気の中で相談が進められた。						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・就学相談件数が多いため、相談場所の確保は充分とはいえない。						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・相談会場の確保が難しい中で、効率的な相談事業を検討していく。						
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性			
B	有	多様化する児童生徒の就学相談の増加に対応するため、相談事業の充実を図る。		B	有	こどもみらい部発達支援室との連携をとりながら、市民ニーズに応えるよう努めたい。		
課長名		教育指導課長 八神陽介		部名・部長名		教育総務部 宮田茂昭		